

第64期 株主の皆様へ
平成26年4月1日▶平成27年3月31日

Contents

私たちってこんな会社です！	1
連結財務ハイライト	2
トップインタビュー	3
セグメント別の概況	5
TK NEWS FLASH	7
連結財務諸表	11
会社情報	13
株式情報	14



技術商社として、「創造」を事業活動の原点に据え

企業理念

- テクノロジーをとおして、お客様のご満足を高めます。
- 技能と人間性を磨き、世界に通用する信用を築きます。
- 力を合わせて、豊かな未来を拓き、社会に貢献します。

私たちってこんな会社です！

Technology テクノロジー

「技術商社」として世界の先端技術商品を市場に提供し、顧客企業の価値向上に貢献します。その土台となるのが、全社員の42.5%を占めるエンジニア系社員です。

Top share トップシェア

商品監視システムや、ATM向けのスライドレール市場で、国内トップシェアを誇ります。豊富な経験・ノウハウを活かし世界でのシェア拡大を目指します。

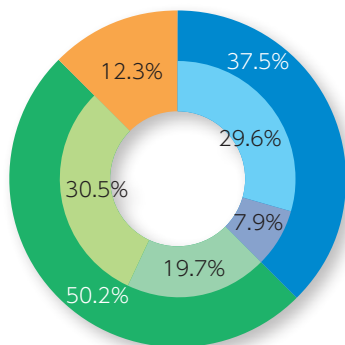
New business NEWビジネス

持続的な成長サイクルの確立を図るため、新規（事業・市場・商品）の創出をテーマに活動を強化し、特にターゲットとするRFIDやリテールソリューション等の市場形成と拡大に注力します。

Global グローバル

米国、中国（香港・上海）、タイ（バンコク）を拠点として、一層グローバルビジネスを拡大させてまいります。

セグメント別：主要取扱い品目と売上構成比



■ システム

■ セキュリティ商品類

商品監視システム、映像監視システム、ストアマネジメント関連システム、入退室管理システム、防火システムなど

■ その他ソリューション商品類

RFID図書館管理システム、RFID物流・在庫管理システム、ネットワークセキュリティ関連機器、メールインサーティングシステムなど

■ デバイス

■ 電子商品類

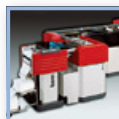
半導体、シリコンマイク、各種センサーなど

■ 産機商品類

スライドレール、ガススプリング、昇降システムなど

■ カスタム・サービス

システム機器の設置・保守、コンサルティング及びシステム設計、システム運用受託など



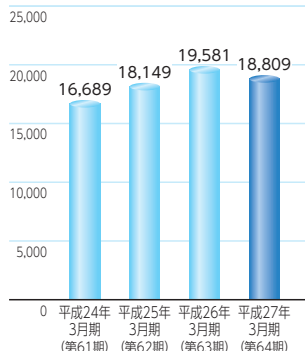
(注) 本誌記載の内容について

平成26年11月に子会社化したGuardfire LimitedおよびGuardfire Singapore Pte. Ltd.は、決算日である平成26年12月31日をみなし取得日としているため、平成27年3月期実績では貸借対照表のみを連結しており、各ページに記載されている損益には含まれておりません。



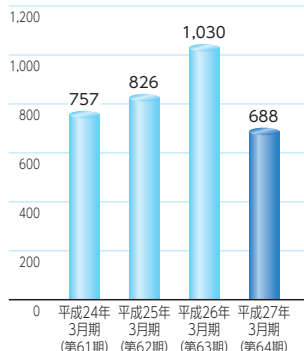
売上高

(単位：百万円)



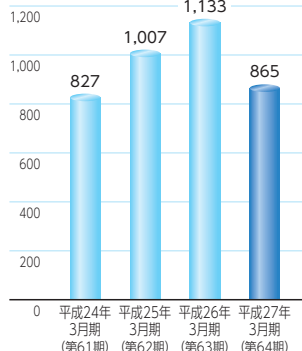
営業利益

(単位：百万円)



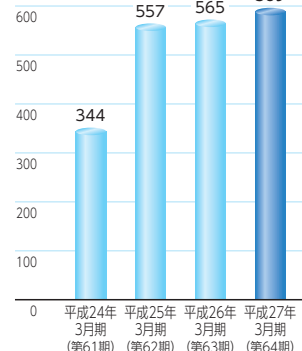
経常利益

(単位：百万円)



当期純利益

(単位：百万円)



平成27年3月期 (第64期) 決算のポイント

セグメントごとに好不調が分かれ減収減益、計画も未達

- 製造業向け販売が多いデバイスは好調
- 小売業向けの販売が多いシステムは不調

当期純利益は増収

- 固定資産譲渡に伴い課税所得が減額され、法人税等合計額が減少したことにより当期純利益は増収

次期見通しのポイント

大幅な増収増益を計画

- 平成26年11月に子会社化したGuardfire2社を連結し大幅増収増益を計画

平成28年3月期 連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
23,000 百万円	1,160 百万円	1,160 百万円	630 百万円
(前年同期比 22.3%増)	(前年同期比 68.6%増)	(前年同期比 34.0%増)	(前年同期比 6.8%増)

ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第64期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
の事業活動の概況をご報告申し上げます。

平成27年6月

代表取締役社長

戸田 秀雄



Q

まずは平成27年3月期業績の
総括をお願いします。

A この平成27年3月期の市場環境は、引き続き競争激化の状況にありますが、新たな成長を見据え、独自の付加価値をより一層強化して収益性の向上を図ると共に、アジアを中心とした成長市場への進出によりグローバルビジネスの拡大を図ってまいりました。

具体的には、システムセグメントでは主要商品であるEAS(商品監視システム)や入退室管理システムの拡販のほか、RFIDシステムやリテールソリューション、クラウド型無線LANシステムといった新たな商材の市場開拓にも注力してまいりました。加えて今期はTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.が、従来からタイにおいて展開していた防火

システム事業を、Guardfireの買収によって東南アジアに拡大しました。

他方、デバイスセグメントでは、電子事業において、主に通信関係商材の拡充や、当社の取り扱っている各種半導体を使用した基板設計の提案を強化いたしました。産機事業では、海外ATM向け機構部品の拡販や、米国現地法人の設立を通じて機構部品の新たな販路を築くなど、グローバルブランドの地位獲得に向け邁進いたしました。

このような取り組みを行ってきましたが、売上高は、主に製造業向けの販売を行うデバイスセグメントが好調に推移したものの、システムセグメントでは、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引き、主要顧客の小売業を中心に新規出店や設備投資の先送り等の影響を受けたことなどから、前年同期比では3.9%減の188億9百万円となりました。損益につつま

しては、販売費及び一般管理費を1.9%削減したものの、減収と円安による商品調達コストの増加を補うには至らず、営業利益は33.2%減の6億88百万円、経常利益は23.6%減の8億65百万円となりました。当期純利益は、固定資産の譲渡に伴い課税所得が減額されたことで法人税等合計額が減少し、4.3%増の5億89百万円となりました。



平成28年3月期は どのような見通しですか。

A 平成28年3月期の見通しとしては、売上高230億円、営業利益11億60百万円、経常利益11億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は6億30百万円と増収増益を計画しています。具体的には、減収減益に終わったシステムセグメントの挽回と、買収により新たに加わったGuardfireの販売貢献を見込んでいます。まず、システムセグメントの挽回策としては、商品監視システムに、監視カメラや入店カウンターなどの分析アプリを組み合わせた複合提案を推進するほか、リセーラーを活用したクラウド型無線LANシステムの運用管理サービスを展開することで、2020年の東京オリンピックに向けて加速する無線LANの需要増加に対応いたします。RFID関連ビジネスでは、ファッション小売店向け在庫管理システムの販売強化や、リネンタグ等の特殊RFIDタグの開発を推進し、大型プロジェクトの獲得を狙います。続いてGuardfireでは、高度防火システム事業における設計力と商品供給力を高く評価されている同社の強みを活かし、今後大きな成長が

期待される東南アジア全域において、発電設備等エネルギープラントなど向けのビジネスを促進し、更なるシェア拡大を図ります(Guardfireの詳細は、本誌7ページをご覧ください)。

一方、増収増益となったデバイスセグメントにつきましては、電子事業において、引き続き、産業機器市場をターゲットとし、特に基地局や交換機などの通信インフラ分野への拡販、並びにアミューズメント市場を中心にリファレンスデザインビジネスの展開を強化いたします。また産機事業においては、国内外ATMメーカー向けの機構部品販売を継続するほか、グローバル戦略では中国を中心としたアジア市場での販売拡大に加えて、今期設立した米国現地法人「Takachiho America, Inc.」との連携により、北米でのビジネス開拓にも注力してまいります。



株主還元・配当方針について お聞かせください。

A 当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題に位置づけ、安定かつ継続的な配当の実施を基本方針とし、引き続き今期は、年間24円(うち中間期12円)の配当を実施いたしました。来期につきましても、現行と同様に年2回の配当を継続する予定です。

一方、中・長期的に亘る将来の持続的な成長に向けた投資にも注力し、内部留保を事業拡大に活用することで、株主還元を果たしてまいりたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、引き続き、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



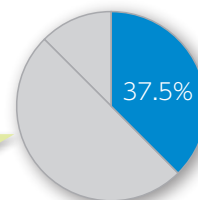
セグメント別の概況

システム：消費増税の反動減の長期化による小売業の設備投資先送り等の影響を受け減収減益

デバイス：製造業向け販売が好調に推移し増収増益

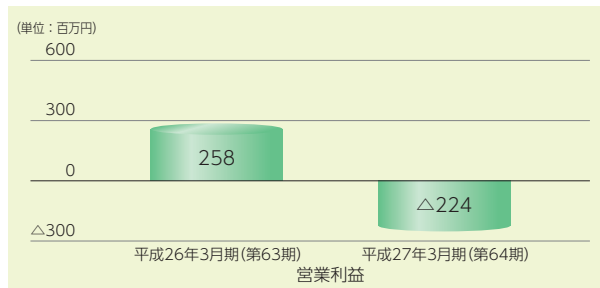
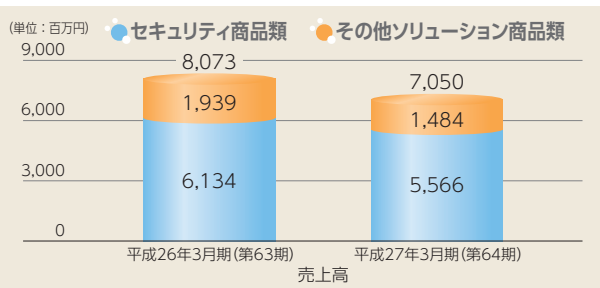
カスタマ・サービス：システムの不調と共に減収となるもコスト低減に努め前年並みの営業利益を確保

システム 売上高は前年同期比12.7%減の70億50百万円、
営業利益は前年同期比4億83百万円減の2億24百万円の損失



売上高
12.7%減

営業利益
4億83百万円減



セキュリティ商品類 (前年同期比 9.3%減)

IP(ネットワーク)カメラの販売が堅調に推移したものの、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が長引いたことなどから、小売業の新規出店及び設備投資先送りの影響を受け、売上高は前年同期比9.3%減の55億66百万円となりました。



その他ソリューション商品類 (前年同期比 23.4%減)

利用が拡大している無線LANシステムの販売が伸張した一方で、メーリング機器の販売減や、RFIDの特殊タグの開発や大型プロジェクト案件の遅れなどにより、売上高は前年同期比23.4%減の14億84百万円となりました。

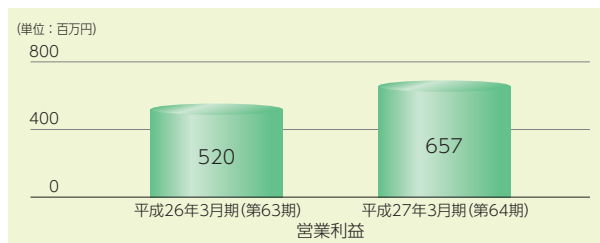
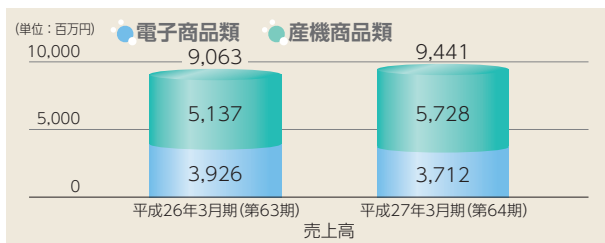
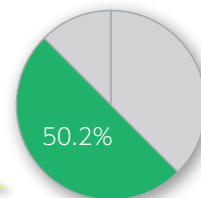


※システムセグメントの事業区分変更に伴い前期実績を当期基準に組み替えております。

デバイス 売上高は前年同期比4.2%増の94億41百万円、
営業利益は前年同期比26.2%増の6億57百万円

売上高
4.2%増

営業利益
26.2%増



電子商品類(前年同期比 5.4%減)

液晶テレビやプリンターなどの設置型情報家電や半導体製造装置向け電子部品の販売が堅調に推移したものの、ゲーム機市場の低迷や連結子会社が減少したことなどにより前年同期比5.4%減の37億12百万円となりました。



産機商品類(前年同期比 11.5%増)

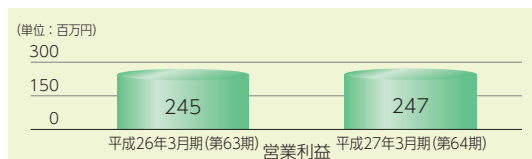
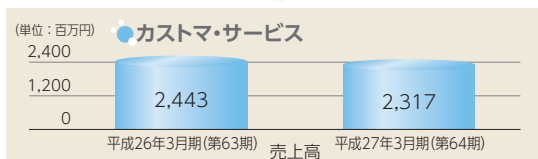
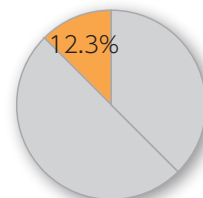
日本メーカーの海外向けATMへの機構部品の販売が好調に推移したことや販売増を維持した遊技市場に加え、複合機向け機構部品の販売が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比11.5%増の57億28百万円となりました。



カスタム・サービス 売上高は前年同期比5.2%減の23億17百万円、
営業利益は前年同期比0.4%増の2億47百万円

売上高
5.2%減

営業利益
0.4%増



システムセグメントの機器販売の減少に伴う設置料の減少などにより、売上高は前年同期比5.2%減の23億17百万円となるも、営業利益はコスト低減に努め前年同期比0.4%増の2億47百万円となりました。



「グローバルビジネスの拡大」進捗状況

Part 1 高度防火システムのプロバイダー「Guardfire Limited」を子会社化 —東南アジア地域における防火システム事業の更なる高度化・シェア拡大を図る—



石油化学プラント

PPOG*市場(火力発電プラント、石油・天然ガス採掘プラントおよび石油化学工業プラント)向けに防火システム機器の設計・供給、施工管理を行っており、その卓越した技術力と商品供給力は、タイ国内に留まらず東南アジア全域において高い評価を得ております。

上述のTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.は、主にタイ国内の製造工場や倉庫施設向けに事業を展開していますが、一方のGuardfire社は東南アジア全域において、大規模かつ高度な防火設備を要するプラント向けに事業を展開しております。当社はこのGuardfire社を加えることによって、今後更なる成長が期待される東南アジアでの防火システム事業を、当社グループ事業の柱の一つとして確立すべく推進してまいります。

*PPOG : Power Petrochemical Oil and Gas

当社は十余年前より、TAKACHIHO KOHEKI(H.K.)LTD.や提凱貿易(上海)有限公司を設立し、アジア市場に進出する日系企業を中心に、電子部品や産業用機構部品等の販売を行ってまいりました。また4年前にはタイのTakachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.を子会社化し、セキュリティ事業と共に防火システム事業に参入いたしました。

今期は、米国大手企業のUnited Technologies Corporation傘下の同じくタイに拠点を置くGuardfire社を買取により子会社化しています。

Guardfire社は、高度防火システムのシステムインテグレーターとして、



Part 2 米国大手便座メーカー様が、便座シート向けに機構部品「揺動ダンパー」を採用—「日本品質」の‘ムーブメントソリューション’を海外へ—

当社は「独自の付加価値創出とグローバルビジネスの拡大」を基本方針に掲げ、中国や東南アジアを中心とした成長市場への進出により、ビジネスの拡大を推し進めています。今期は次なるステップとして米国に現地法人「Takachiho America, Inc.」を設立し、主に産業用機構部品の販路拡大に向けた体制を強化しました。

そうした取り組みの一つの成果として米国大手便座メーカー様より、当社が取り扱う揺動ダンパーを採用いただくことができました。ダンパーとは物の動きを制御し衝撃を和らげる働きをする機構部品で、今回はオイルの圧力を利用した回転系の揺動ダンパーを便座シートに取り付けることによって、重い便座や便座のフタがゆっくりとスムーズに閉まり、子供からお年寄りまで幅広い層のユーザーが、安全かつ快適に使用することが出来るものです。米国のトイレは、日本に比べて体格の良い人々が使用するため、便座は大きく重く、さらに頑丈に設計する必要があります。準じてダンパーにおいても小型でありながら高トルク*化が要求されるなど、採用に至るまでには厳しい仕様条件が提示されましたが、試作・提案を重ねた結果、品質面と価格面の双方を高く評価いただくことができました。本件の獲得により、当社は長年



揺動ダンパー

提供してきた‘ムーブメントソリューション’（機構部品）が、海外においても十分通用するという手応えを感じております。今回の揺動ダンパーは、海外企業には製造技術が無く日本企業の技術力が光る製品です。この他当社には業界トップクラスの超小型スライドレールや、ロック機構付きスライドレールなどのアイデア製品が数多く、今後はそうした「日本品質」の製品とサービスを武器に、更なるグローバルビジネスの拡大を図っていきます。

*トルク：回転軸を中心に働くねじりの強さ



Cisco Merakiのクラウド型無線LANシステムを 都内有名百貨店様のレストランフロア向けに導入

2012年度に販売を開始したCisco Merakiのクラウド型無線LANシステムの販売が、今期も堅調に推移しています。このCisco Meraki製品は当初、オフィス利用として主に一般企業向けに販売をしていましたが、昨年度はリテール(小売業)店舗向けの提案も押し進め、大手ファッション企業様での採用実績が上がるなど、拡販が進んでおりました。

今期は更に市場拡大を図るべく大型の商業施設向けの提案に注力し、都内の有名百貨店様の本店レストランフロア向けに採用をいただきました。本件は、Cisco Meraki製品の特長の一つである「Facebook Wi-Fi」機能を活用いただいた大規模案件で、百貨店内のレストランフロアに訪れたお客様は、無線LAN接続による高速インターネットサービスを無料で利用することが出来ます。これはノートPCやタブレット等のネット利用のほか、今や多くの方々が携帯しているスマートフォンにおいても、通信容量制限を気にすることなく音楽のダウンロードや、動画の視聴等を楽しむことが可能となります。一方、百貨店様はお客様をFacebookの自社ページにアクセスさせることで広告効果が期待出来るほか、そのアクセス履歴がFacebook上の「友達」にも拡散されることで更なる波及効果を得ることが出来ます。加えてお客様の行動分析などのマーケティング情報を得ることも可能で、Cisco Merakiの



「Facebook Wi-Fi」機能は、お客様と百貨店様の双方にメリットをもたらします。そうした優位性を高く評価いただいた結果、本店のレストランフロアに続いて、本店の全9フロア更には他店の全9フロア向けにも採用が内定しました。

昨今は、外国人観光客の集客に向けた施策として、無料のWi-Fi接続を整備する店舗が増加し、そうした動きは2020年に開催が予定されている東京オリンピックに向けて、益々加速すると見込まれています。また昨年8月には、観光庁と総務省が「無料公衆無線LAN整備促進協議会」を設置するなど、現在、無線LANビジネスはまさに追い風と言えます。当社はおよそ3年間の販売期間を通じて積み上げた実績を糧に、それらの需要を確実に取り込むことで、更なるビジネスの拡大を図ります。



ワークライフバランスの推進 「次世代育成支援対策推進法」に基づく当社の取り組みについて

「次世代育成支援対策推進法」は、日本が抱える少子化問題を背景に、次世代を担う子供たちが健やかに生まれ、育成される環境を国民一体で整備することを目的に施行され、女性の活躍を成長戦略の中核とするアベノミクスにおいても強力に推し進められています。

当社では、同法に基づき、全ての社員がその能力を十分に発揮し、仕事と生活の調和を図り、働き易い職場環境の整備を行うため、段階的に行動計画を策定し対策を講じています。

今期スタートした行動計画は概ね順調に推移しています。特に育児休業制度においては、職場環境の整備や周知活動の成果が徐々に表れ始め、取得者

数が年々増加すると共に、2013年度には当社初となる男性社員の取得もありました。更に今期は育児休業取得後の復職率が100%となりました。加えて時短・シフト勤務制度を見直し、対象となる子の適応年齢を引き上げるなど、一部では法定基準を上回る制度も導入しています。当社は、今後も引き続き社員の多様性を尊重し、時代や社会の流れに沿った環境づくりを目指してまいります。

【行動計画とその対策】(第4回)

*計画期間:平成26年4月~平成28年3月の3年間

■有給休暇取得率60%以上(全国平均46% 従業員千人未満:出所 厚生労働省HPより)

- 【対策】 ① 7月~9月を有給休暇取得促進期間として「通算5日間取得」を促進する
② アニバーサル休暇制度*の周知徹底を行い、有給休暇取得を促進する

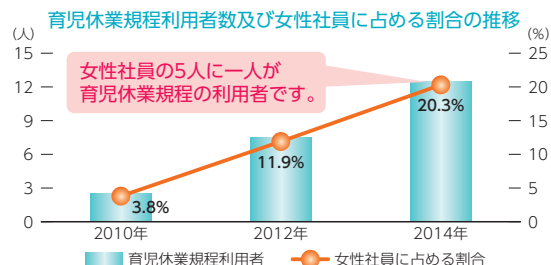
■計画期間内において社員の平均退社時間を平成25年度実績比で30分削減する

- 【対策】 ① 早帰りに向けた周知活動を継続する
② 管理職を対象とした時間外管理の研修を実施する

■計画期間内において育児休業制度による育児休業取得率100%を目指す

- 【対策】 ① 育児休業制度や相談窓口の周知活動を行う
② 育児休業制度の課題を取り纏め、対策を検討する

*誕生日や結婚記念日といった「記念日」に、有給休暇取得を事前に計画し登録することで、有給休暇を取り易くする制度。



処遇の改善について

当社では「戦略実行スピード」を上げ、新たな成長への道筋をつけていくためには、社員一人ひとりのモチベーションを高め仕事力を上げることが重要との認識の下、職場環境の整備と共に、基本給・諸手当の改定や初任給の引き上げ等、処遇改善を実施しました。



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第64期 平成27年3月31日現在	第63期 平成26年3月31日現在	前期比 (%)	増減
(資産の部)				
流動資産	15,609	16,261	△4.0	△651
現金及び預金	5,637	7,212	△21.8	△1,574
受取手形及び売掛金	6,608	5,821	13.5	786
商品及び製品	2,202	2,372	△7.2	△170
固定資産	4,229	3,036	39.3	1,193
有形固定資産	360	499	△27.9	△139
無形固定資産	2,350	896	162.1	1,453
投資その他の資産	1,519	1,639	△7.3	△120
資産合計	19,839	19,297	2.8	542
(負債の部)				
流動負債	4,245	4,199	1.1	46
支払手形及び買掛金	3,128	2,863	9.3	265
固定負債	646	754	△14.2	△107
負債合計	4,892	4,953	△1.2	△61
(純資産の部)				
株主資本	14,483	14,020	3.3	463
資本金	1,207	1,197	0.8	9
資本剰余金	1,169	1,160	0.8	9
利益剰余金	12,405	11,960	3.7	444
自己株式	△298	△298	—	—
その他の包括利益累計額	396	242	63.2	153
純資産合計	14,947	14,343	4.2	603
負債純資産合計	19,839	19,297	2.8	542

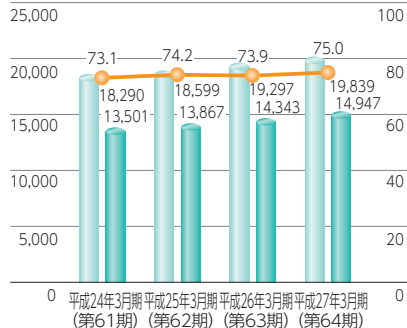
(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

- Guardfire社買収により、現金及び預金が減少しました。
- Guardfire社買収により、無形固定資産(のれん)が増加しました。

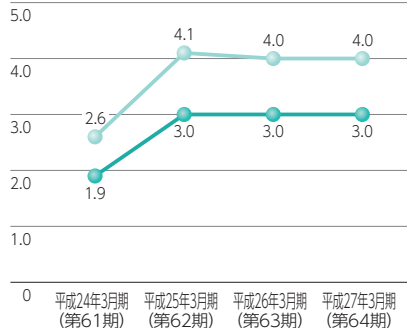
● 総資産 ● 純資産 ● 自己資本比率

(単位：百万円) (単位：%)



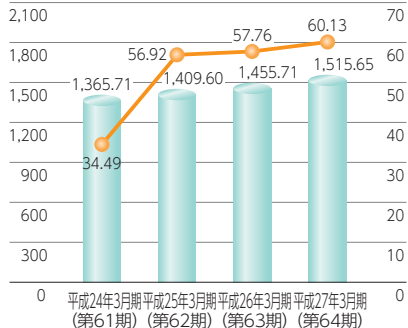
● ROE ● ROA

(単位：%)



● 1株あたり純資産 ● 1株あたり当期純利益

(単位：円)



● 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	第64期	第63期
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	18,809	19,581
売上原価	13,873	14,220
売上総利益	4,935	5,360
販売費及び一般管理費	4,247	4,330
営業利益	688	1,030
営業外収益	181	106
営業外費用	3	3
経常利益	865	1,133
特別利益	35	4
特別損失	—	20
税金等調整前当期純利益	900	1,117
少数株主損益調整前当期純利益	594	579
当期純利益	589	565

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

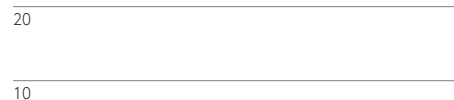
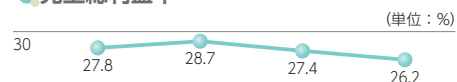
科目	第64期	第63期	増減
	平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで	
営業活動による キャッシュ・フロー	1,255	487	767
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,650	△352	△2,298
財務活動による キャッシュ・フロー	△230	△205	△24
現金及び現金同等物の 増減額	△1,574	△45	△1,529
現金及び現金同等物の 期首残高	6,462	6,507	△45
現金及び現金同等物の 期末残高	4,887	6,462	△1,574

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

CHECK POINT!

減収に加え円安による商品調達コスト増の影響等により粗利率が前年同期比1.1ポイント低下したことで、営業/経常利益は減収となるも、固定資産譲渡に伴う処理により法人税等合計額が減少し当期純利益は増収となりました。

● 売上総利益率



0 平成24年3月期 (第61期) 平成25年3月期 (第62期) 平成26年3月期 (第63期) 平成27年3月期 (第64期)

CHECK POINT!

1 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が9億円となる中、売上債権、たな卸資産の減少やのれん償却などにより、12億55百万円のプラスとなりました。

2 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産譲渡による収入があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得があったこと等により、26億50百万円のマイナスとなりました。

3 財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を行ったこと等から、2億30百万円のマイナスとなりました。



● 会社概要

設立	昭和27年3月
資本金 (平成27年3月31日現在)	12億701万円
従業員数 (平成27年3月31日現在)	228名(単体)、521名(連結)
取引金融機関	みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三菱UFJ信託銀行
主要業務	セキュリティシステム、情報ネットワークシステム、ICタグ応用システム、半導体及び機構部品等の輸出入及び販売・据付・保守サービス並びにシステム設計・システム運用受託等サービス
ホームページ	http://www.takachiho-kk.co.jp/

(注) 連結の従業員数が前年同期比68名増加している主たる要因は、在外子会社の企業買収によるものです。

● 事業所

本社	東京都新宿区四谷1丁目2番8号 Tel.03-3355-1111(代)
大阪支店	大阪市北区梅田3丁目3番20号 (明治安田生命大阪梅田ビル) Tel.06-6453-1610(代)
名古屋支店	名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号 (Daiwa名駅ビル) Tel.052-582-2915(代)
札幌営業所	札幌市中央区北一条東1丁目4番地1号 (サン経成ビル) Tel.011-223-3552(代)
九州営業所	福岡市博多区店屋町8番24号 (九勸呉服町ビル) Tel.092-271-6759(代)
サービス網	全国300カ所
米国駐在員事務所	181 Second Ave, Suite 460 San Mateo CA 94401, U.S.A Tel.650-574-3224

※米国駐在員事務所は、平成27年1月に設立したTakachiho America, Inc.に全業務を移管する予定です。

● 取締役・監査役

代表取締役社長兼社長執行役員	戸田 秀 雄
取締役兼執行役員	小原 敬 一
取締役兼執行役員	平山 英 樹
取締役兼執行役員	平田 嘉 昭
取締役兼執行役員	植松 昌 澄
取締役	和佐野 哲 男※
取締役	野中 隆 史※
常勤監査役	武智 良 泰
監査役	柴崎 伸 雄※※
監査役	小海 正 勝※※
監査役	石原 良 一※※

(注) ※は社外取締役です。※※は社外監査役です。

● 執行役員

執行役員	横 戸 憲 一
執行役員	井 出 尊 信
執行役員	高 山 博 喜
執行役員	辰 己 一 道
執行役員	千 葉 芳 久

● 主要な連結子会社

株式会社S-Cube	事業内容 電子機器による盗難防止・防犯管理システムの開発・製造及び販売
高千穂コムテック株式会社	事業内容 メーリングシステムの輸出入、販売及び保守
TAKACHIHO KOHEKI (H.K.) LTD.	事業内容 電子部品、機構部品及びセキュリティ機器の販売
提凱貿易(上海)有限公司	事業内容 電子部品及び機構部品の販売
Takachiho Fire, Security & Services (Thailand) Ltd.	事業内容 セキュリティシステム、防災機器等の輸入及び販売
マイティカード株式会社	事業内容 RFIDタグ及びその周辺機器等のシステム開発、販売
Guardfire Limited	事業内容 高度防火システムの設計・販売
Guardfire Singapore Pte. Ltd.	事業内容 高度防火システムの設計・販売



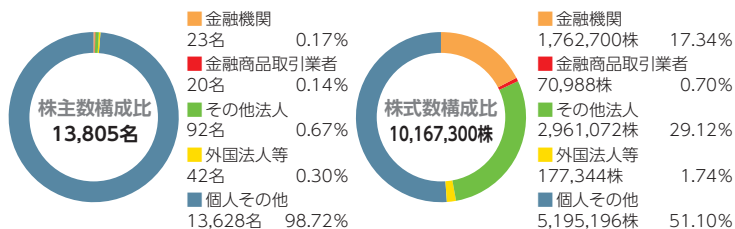
発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式の総数	10,167,300株
株 主 数	13,805名

● 大株主

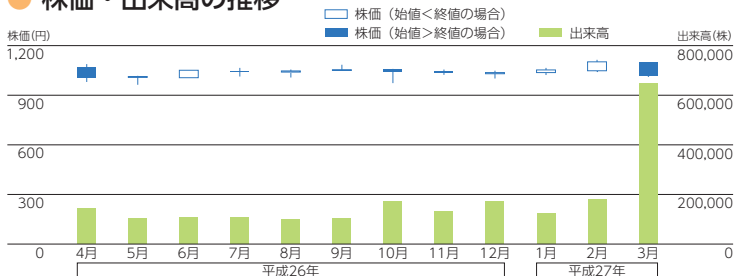
株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
株式会社 マースエンジニアリング	804,000	8.18
セ コ ム 株 式 会 社	450,000	4.58
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	416,600	4.24
日立オートモティブシステムズ株式会社	380,000	3.87
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	300,600	3.06
栃 本 京 子	300,000	3.05
山 村 秀 彦	268,500	2.73
株式会社 マーストーケンソリューション	265,000	2.69
高千穂 交易 従業員 持株会	229,790	2.34
明治安田生命保険相互会社	216,000	2.20

(注) 当社は、自己株式349,807株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式数を控除して算出し、小数第3位以下を切捨てて表示しております。

● 株式分布状況



● 株価・出来高の推移



株主メモ

- 事業年度 4月1日～翌年3月31日
- 期末配当金 3月31日
受領株主確定日
- 中間配当金 9月30日
受領株主確定日
- 定時株主総会 毎年6月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711
(通話料無料)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

特別口座に記録された株式に関するお手続き用紙（届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、以下のお電話並びにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。
TEL：0120-244-479（通話料無料）
インターネットアドレス：<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>

- 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 公告の方法 電子公告により行います。
公告掲載URL
<http://www.takachiho-kk.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
- 1単元の株式数 100株
- 株主優待制度 毎年3月末時点で100株以上保有している株主様に一律お米券3kg分を贈呈

第64回定時株主総会決議ご通知

平成27年6月26日開催の当社第64回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

報告事項

1. 第64期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第64期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）計算書類報告の件
本件はその内容について報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案：剰余金の処分の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第2号議案：取締役1名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。
- 第3号議案：監査役2名選任の件は、原案のとおり承認可決されました。

第64期期末配当金のお支払いについて

第64期期末配当金は、1株につき12円と決定いたしましたので、同封の『期末配当金領収証』によりお支払いいたします。つきましては、払渡期間内（平成27年6月29日から平成27年7月31日まで）に、最寄りのゆうちょ銀行または郵便局でお受け取りくださいますようお願い申し上げます。

既に口座振込をご指定の方には、『期末配当金計算書』及び『「配当金振込先ご確認」のご案内』を同封いたしましたので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2676

いいかば

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900（平日 10:00～17:30）MAIL:info@e-kabunushi.com

 **高千穂交易株式会社**
TAKACHIHO KOHEKI CO., LTD.

〒160-0004 東京都新宿区四谷1丁目2番8号

TEL 03-3355-1111（代）

URL <http://www.takachiho-kk.co.jp/>

